

令和5年度 事務事業評価表

9344
一般会計

事務事業名	老人福祉施設建設等支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
老人福祉施設等を開設する社会福祉法人やその他の事業者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	2,239	58,464	76,053
	人件費	7,447	7,510	7,510
目 的	総事業費	9,686	65,974	83,563
老人福祉施設等の整備を推進します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・老人福祉施設等の整備を行う法人等に建設費等の補助を行います。		国支出金	0	
		県支出金	15,300	
		市債	58,300	
		その他	0	
		一般財源	2,453	
		合 計	76,053	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	建設費等補助金交付対象事業所数		単位	件
	内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人等の事業所数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	6	2
	実績	0	5	---	
成 果（効果・予測）	必要な施設を整備することは、福祉の向上につながります。				
活動指標 2	名称	特別養護老人ホームの床数		単位	床
	内容説明	市内に整備されている特別養護老人ホームの床数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	875	875	875
	実績	869	875	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実績			---	
課 題	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく施設整備数を確保することが課題です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	国、県及び本市の補助金や交付金事務の規則、介護保険事業計画等に基づき、県との連携を図りながら適正な建設費等の補助を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	大和市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいた施設整備を進めていく必要があるため、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護保険事業計画に基づき、適切に整備が進むよう効率的に事務が遂行されており、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は、補助金の算出基準に沿っており、適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	事業者に対し、公募による補助金の活用等について広く周知しており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	施設整備を行う法人において、建設地周辺の住民に予め建設内容等を説明するよう指導しているほか、ユニバーサルデザインに配慮した施設が整備されるよう選定基準を設けています。

令和5年度 事務事業評価表

9849
特別会計

事務事業名	保険料賦課徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1号被保険者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	15,766	16,152	18,648
	人件費	18,618	18,775	23,281
目 的	総事業費	34,384	34,927	41,929
介護保険制度運営財源を確保します。		6年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：直営】 介護保険事務処理システムによる保険料の賦課算定をします。保険料の徴収は年金からの天引き（特別徴収）又は納付書による個別納付等（普通徴収）により行います。保険料未納者への督促・催告及び滞納整理の実施、延滞金の徴収を行います。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		18,648
		合 計		18,648

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	保険料賦課徴収人数		単位	人
	内容説明	第1号被保険者保険料賦課実人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	58,380	58,310	58,852
	実 績	58,220	58,454	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	第1号被保険者数の伸びに伴い賦課徴収の件数は増加しており、より効率的な事業の実施が求められています。また、保険料の算定方法や納付方法に関する問合せが増える傾向にあり、保険料に関する送付文書をわかりやすく見直すなど、被保険者目線に立った効果的な収納対策を行い、納付方法がわからない方や納付を忘れの方による未納を防ぐ工夫が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	納付誓約書提出者に対する納付計画の履行確認及び不履行者に対する催告の実施など、継続し収納対策の取り組みを行います					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険制度の維持のため、介護保険料の適正な賦課と徴収を図ります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	収納率向上に向けた更なる改善と取り組みが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は賦課徴収にかかる役務費であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	被保険者の公平性維持のため、介護保険料の適正な賦課と徴収を行います。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページや広報の特集など情報提供に努めています。

令和5年度 事務事業評価表

9850
特別会計

事務事業名	要介護認定事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	認定係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
40歳以上の市民（介護保険の被保険者に限る）のうち日常生活において介護や支援が必要で、介護保険のサービス利用を希望する者。	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	164,300	159,633	192,361
	人件費	75,587	73,797	76,227
目 的	総事業費	239,887	233,430	268,588
被保険者が介護保険のサービス（保険給付）を受ける要件を満たしているか確認を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	192,361		
	合 計	192,361		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	認定申請があった対象者の心身状況について、訪問調査を行います。その調査結果と主治医の意見書をもとに、保健・医療・福祉の学識経験者によって構成される介護認定審査会において要介護度の審査判定を行います。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	審査判定件数	単位	人	
	内容説明	介護認定審査会審査判定件数（認定取消、避難住民審査等含む）			
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績	9,200	9,038	8,814
		8,868	8,621	---	
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	予 定	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		実 績			---
課 題	高齢化の進展とともに、介護保険制度が広く周知された結果、要介護認定申請が増加しています。申請から認定結果までの法定処理期間（30日以内）遵守が課題となっています。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	適正かつ迅速な認定がなされるよう、調査員の補充や研修等を適宜行う必要があります。また、認定処理日数の短縮を図るため、調査委託の拡大等の取り組みにより、認定審査業務を滞りなく実施するよう努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	介護保険法に基づき、市町村に介護認定審査会を設置することが規定されています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	対象者等からの申請に基づき、漏れなく当該審査会に諮っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	要介護認定事業に係る事業費は認定申請件数と強い相関関係にあります。申請件数の増減に伴う業務量変化に対しては、主に委託調査の増減等により対応しており、年度毎に異なる業務に合わせた、適正な事業費・人件費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	対象者等からの申請に基づき、漏れなく介護認定審査会に諮っており、受益の偏りはありません。また、合議体数や審査件数の上限については、申請件数の状況等を鑑み介護認定審査会と意見を交わしており、負担は適正な水準にあると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保健・医療・福祉に関する学識経験者により、大和市介護認定審査会において審査判定を行っています。また、ホームページ等により情報提供を行い、窓口や電話等では要介護認定等の内容や申請方法等をお知らせしています。

令和5年度 事務事業評価表

15786
特別会計

事務事業名	介護保険事業者指定・指導等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
事業者		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）		
	事業費	3,740	5,506	5,559		
	人件費	29,517	23,281	27,036		
目 的	総事業費	33,257	28,787	32,595		
利用者が安心して介護保険サービスを受けることができる環境を整えます。	6年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金			0		
	県支出金			0		
	市債			0		
	その他			0		
	一般財源			5,559		
	合 計			5,559		
手段、手法【実施手法：直営】	介護保険事業者の集団指導、運営指導及び介護保険サービス審議会における審議内容を踏まえ、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ります。					
成 果（効果・予測）	介護保険事業者の指定・指導により、介護を必要とする方が介護保険サービスに満足し、安心して利用することができます。					
課 題	今後も介護保険事業所の増加が見込まれることから、より効率的な事業運営を図っていく必要があります。					
	活動指標 1	名称	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定等		単位	件
		内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の新規指定、更新等の件数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
予 定			802	815	837	
実 績	1,007	837	---			
活動指標 2	名称	地域密着型介護サービス事業所等の運営指導		単位	件	
	内容説明	地域密着型介護サービス事業所等の運営指導件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	76	75	75	
実 績	45	68	---			
活動指標 3	名称	市指定の事業所数		単位	所	
	内容説明	市が指定する地域密着型介護サービス事業所等の総数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	226	225	225	
実 績	225	233	---			
活動指標 4	名称	事故報告書の受理件数		単位	件	
	内容説明	介護保険事業所から提出があった事故報告書の受理件数				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1,052	881	910	
実 績	881	910	---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	引き続き運営指導の委託を行い、さらに効率的な業務運営を図ってまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市が指定権限及び指導権限を持つため、関与する必要性は高い事業となっています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	条例に基づき、適切に指定事務及び指導事務を行っており、十分な成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	外部委託を活用し、経済性及び効率性を高めながら実施しており、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	全ての事業所に対して、一定の基準に基づき指定事務及び指導事務を行っていることから、受益と負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	介護保険サービス審議会では公募による市民参加型としています。また、県と連携し、必要な介護事業者の情報を広く市民へ提供しています。事業所への周知は紙媒体でなく、メール等電子媒体を有効活用することで環境に配慮した取り組みを行っています。

令和5年度 事務事業評価表

25592
特別会計

事務事業名	地域支援任意事業（介護給付関連）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係・事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
介護サービス利用者、及びその家族、居宅介護支援事業所等。		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	7,444	9,004	10,695
	人件費	6,330	6,384	6,384
目 的	総事業費	13,774	15,388	17,079
利用者が安心して介護サービスを利用できるように、介護サービスの質を向上させます。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	4,118		
	県支出金	2,059		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,518		
	合 計	10,695		
手段、手法【実施手法：直営】	介護保険事業の運営の安定化を図るため、ケアプラン点検、給付実績検証事業を行います。			
併せて、地域における自立した日常生活の支援のために必要な事業として、介護サービス相談員派遣事業、住宅改修支援事業、グループホーム家賃等支援事業を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	介護サービス相談員派遣事業所数		単位	箇所
	内容説明	年間延べ派遣事業所数			
	指標値	予 定	270	270	270
		実 績	0	0	---
活動指標 2	名称	住宅改修支援費支払件数		単位	件
	内容説明	住宅改修支援費（手数料）を支払った件数			
	指標値	予 定	180	200	200
		実 績	141	126	---
活動指標 3	名称	グループホーム家賃助成制度認定者数		単位	人
	内容説明	グループホームの家賃助成制度認定者数			
	指標値	予 定	6	6	6
		実 績	3	4	---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定			
		実 績			---
課 題	事業所が増加傾向にあるため、引き続き利用者の疑問や不安の解消を図る必要があります。また、自立支援・重度化防止及び給付適正化対策を継続する必要があります。 ※令和5年度は、新型コロナの影響で一部事業を中止				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	サービス利用者の安心・支援に繋がる事業のほか、自立支援・重度化防止及び給付適正化対策の取り組みを進めます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	3年度	4年度	5年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	法に基づく事務のため市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	3年度	4年度	5年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	介護サービスの質の向上及び給付の適正化が図られており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	支払手数料や家賃助成など必要な事業費であり、経費は適正な水準となっています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	Z : 受益と負担の適正化を求める事務事業ではない。
	Z	Z	Z	本来、介護保険制度で提供されるべきサービスの形に近づける取り組みであるため、制度上設けられた応能負担以外に受益と負担の適正化を求める事業ではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	3年度	4年度	5年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	介護サービス相談員は行政協力員として市民参加による取り組みとしています。その他同事業については、市ホームページにより市民へ広く情報提供されており、社会的配慮を十分に行っています。

令和5年度 事務事業評価表

9345
一般会計

事務事業名	老人福祉施設建設費償還支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成05年度	令和05年度	31年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
社会福祉法人		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	3,183	3,183	0
	人件費	372	376	0
目 的	総事業費	3,555	3,559	0
社会福祉法人による老人福祉施設建設の借入金返済に対して、その一部を補助することにより、老人福祉施設の建設を促進します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】	社会福祉法人が支払う借入償還金について、当該年度の償還元金に1/4を乗じた額を補助します。 なお、特別養護老人ホームについては、要綱の規定により、平成15年度以前の借入分を対象としているため、新規対象事業はありません。（継続事業のみ）			

3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	市内老人福祉施設の建設を促進しました。	活動指標 1	名称	補助対象法人数	単位	法人
		内容説明	市の補助を受ける社会福祉法人の数			
		指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
			予 定	1	1	0
			実 績	1	1	---
活動指標 2	名称		単位			
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標 3	名称		単位			
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績			---		
活動指標 4	名称		単位			
内容説明						
指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度		
	予 定					
	実 績			---		
課 題	特段の課題はありません。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	III：廃止または終了
	当事業は令和5年度を最後に終了となります。					

令和5年度 事務事業評価表

9847
特別会計

事務事業名	資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40歳から64歳）のうち受給権者	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	1,446	1,479	1,715
	人件費	6,330	6,384	9,388
目 的	総事業費	7,776	7,863	11,103
被保険者情報を的確に把握し、保険料賦課、介護認定及び保険給付の基礎データとします。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,715		
	合 計	1,715		
手段、手法【実施手法：直営】	住民基本台帳システムから被保険者情報を把握し、資格の取得・喪失等を介護保険事務処理システムにより管理します。			

3. 活動内容

活動指標 1	名称	第1号被保険者数			単位	人
	内容説明	65歳以上の被保険者数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	58,380	58,310	58,852	
	実 績	58,220	58,454	---		
活動指標 2	名称	新規資格取得者数			単位	人
	内容説明	65歳到達、転入等による資格取得者数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	2,952	2,990	3,468	
	実 績	3,035	3,067	---		
活動指標 3	名称	資格喪失者数			単位	人
	内容説明	死亡、転出等による資格喪失者数				
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定	2,500	2,900	3,070	
	実 績	2,784	2,901	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度		
		予 定				
	実 績			---		
課 題	資格管理業務は主に第1号被保険者が対象となります。急速な高齢社会の進行による事務量の増大から、更なる効率的な事務処理が必要となります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	基幹システムの運用管理を適正に行い、円滑な事務処理を行います。					

令和5年度 事務事業評価表

9848
特別会計

事務事業名	介護保険運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
		老人福祉法		
		健康増進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	介護保険事業計画			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	6,049	3,735	116
	人件費	1,862	8,261	1,878
	総事業費	7,911	11,996	1,994
手段、手法【実施手法：直営】	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	116		
	合 計	116		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	計画審議会の開催			単位	回
	内容説明	事業計画の進捗状況の報告、次期計画の検討				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	2	5	1	
	実 績	2	5	---		
活動指標 2	名称	実態調査の実施			単位	回
	内容説明	計画策定にあたり、市民のサービス利用意向等を把握				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定	1	0	0	
	実 績	1	0	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	第9期計画の進行管理及び、第10期計画の策定に向けた情報収集等の準備を行います。					

令和5年度 事務事業評価表

9851
特別会計

事務事業名	趣旨普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	保険管理係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
主に、介護保険被保険者（65歳以上の第1号被保険者、40歳から64歳の第2号被保険者）とその家族等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	1,829	2,055	2,131	
	人件費	1,117	1,127	1,127	
目 的	総事業費	2,946	3,182	3,258	
介護保険制度の趣旨や仕組みを広く市民に周知し、制度への理解を深めます。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 広報掲載、各種パンフレット作成、どこでも講座などの説明会等を通じて介護保険制度のPRを図ります。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,131	
		合 計		2,131	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	講師派遣等回数		単位 回	
	内容説明	出前講座への講師派遣、説明会等の開催			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	3	3	3
	実績	3	1	---	
活動指標2	名称	広報PR回数		単位 回	
	内容説明	広報紙への制度周知記事掲載			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	8	11	14
	実績	11	14	---	
活動指標3	名称	パンフレット作成部数		単位 冊	
	内容説明	制度周知用パンフレット			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	72,600	73,730	73,910
	実績	72,500	73,730	---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実績			---	
課 題	高齢社会の進展に伴い、介護ニーズの必要性から、一層の工夫を凝らしながら趣旨普及活動に努めていく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
制度改正により更に複雑化する介護保険制度の円滑な運営のため、窓口等において分かりやすく説明を行うとともに、適切な情報提供と制度について理解しやすい表現となるよう努めます。				

令和5年度 事務事業評価表

9865
特別会計

事務事業名	介護保険給付準備基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
介護保険給付準備基金及び第1号被保険者保険料		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	27	172	201	
	人件費	298	300	300	
目 的	総事業費	325	472	501	
給付準備基金の活用によって、介護保険事業の安定運営を図ります。	6年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		201	
		一般財源		0	
		合 計		201	
手段、手法【実施手法：直営】					
決算上生じた第1号被保険者の保険料剰余金等を基金として積立て、保険給付費の財源に不足が生じた場合に基金を取り崩します。					
成 果（効果・予測）	介護給付費の執行を滞りなく行い、その結果生じた剰余金については基金に積立てを行い、必要に応じて取崩しを行うことで、介護保険事業の安定運営が図られます。				
課 題	介護給付費の動向を的確に把握した運用が必要です。				
3. 活動内容					
活動指標1	名称	介護保険給付準備基金への積立回数		単位	回
	内容説明	第1号被保険者保険料の剰余金を積み立てた回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	給付費の執行状況を的確に把握し、基金の適正な運用を図ります。					

令和5年度 事務事業評価表

9867
特別会計

事務事業名	償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
国庫負担金及び国庫補助金等		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	79,529	64,491	1,000
	人件費	298	300	300
目 的	総事業費	79,827	64,791	1,300
介護保険事業特別会計に関わる国庫負担金等を適正に管理します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,000		
	合 計	1,000		
手段、手法【実施手法：直営】	介護保険会計決算後、交付基準所要額を超過した国庫負担金等を返還します。			

3. 活動内容					
活動指標1	名称	償還回数	単位	回	
	内容説明	国等に前年度の交付金超過交付額を償還する回数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	6	4	6
	実 績	6	5	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	給付費等予算編成及び執行状況の的確な管理により、償還金を極力少なくする必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	5年度	I：現状のまま継続		
給付費用等の執行状況を的確に管理し、償還金が発生した場合は正確かつ速やかな事務の執行に努めます。				

令和5年度 事務事業評価表

9960
一般会計

事務事業名	介護保険利用者負担対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	利用者負担額の減免措置を行った社会福祉法人			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	59	108	304
	人件費	149	150	150
手段、手法【実施手法：直営】	総事業費	208	258	454
	6年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		228
		市債		0
		その他		0
	一般財源		76	
	合 計		304	

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	実施法人		単位	法人
	内容説明	利用者負担額を軽減する法人			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	13	13	12
成 果（効果・予測）	実 績	13	12	---	
活動指標 2	名称	実施法人が提供するサービスの利用者負担軽減者数		単位	人
	内容説明	延べ人数			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	12	15	19
課 題	実 績	19	23	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
活動指標 4	実 績			---	
	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
予 定					
実 績				---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	低所得者が介護保険サービスを安心して利用できるよう、引き続き事業を継続していきます。					

令和5年度 事務事業評価表

16993
特別会計

事務事業名	保険給付事業（介護）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	給付係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称	介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
要支援・要介護の認定を受けている被保険者及び事業者。	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）	
	事業費	16,555,540	17,476,075	18,650,969
	人件費	29,009	26,949	28,163
目 的	総事業費	16,584,549	17,503,024	18,679,132
要支援・要介護認定者へ提供される介護保険サービスに要する費用の一部を保険給付します。	6年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	3,880,752		
	県支出金	2,653,317		
	市債	0		
	その他	5,035,357		
	一般財源	7,081,543		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 18,650,969			
本人または事業者からの請求に対して費用の一部を支払います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	介護サービス利用者数		単位	人
	内容説明	のべ利用者			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	115,099	116,325	124,242
		実 績	112,565	116,846	---
成 果（効果・予測）	介護サービスの利用が促進され、介護を必要とする高齢者が自立した生活を送ることができます。				
活動指標 2	名称	給付総額		単位	千円
	内容説明	保険給付費の総額			
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	16,834,321	17,278,039	18,172,426
		実 績	16,145,437	17,029,065	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	介護サービスの種類や内容が多様化していることから、的確な給付管理を行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	介護保険サービス等を利用した要支援・要介護認定者等または事業者の請求に対し、適正に保険給付費等を執行します。					

令和5年度 事務事業評価表

48296
一般会計

事務事業名	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業（介護施設分）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	介護保険課	事業者指導係	富樫 武司

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	体系外	
	個別目標		
	めざす成果		
根拠法令	名 称	令和5年度神奈川県社会福祉施設等物価高騰対応支援金支給要綱	
当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	令和05年度	令和05年度	1年

2. 事務事業の概要			
対 象	総事業費 (単位：千円)		
市内に存する高齢者施設等	4年度（決算額）	5年度（決算額）	6年度（予算額）
	事業費	0	102,894
	人件費	0	3,755
目 的	総事業費	0	106,649
原油価格・物価高騰の影響を受ける高齢者施設等の負担を軽減するため、光熱費、燃料費、食材費の支援を行います。	6年度事業費（予算額）財源内訳		
	国支出金		0
	県支出金		0
	市債		0
	その他		0
	一般財源		0
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0		
・法人からの申請に基づき、支援金を交付します。			

3. 活動内容				
活動指標 1	名称	物価高騰対策支援金交付事業所数	単位	件
	内容説明	支援金を交付した事業所数		
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定	0	215
実 績	0	215	---	
活動指標 2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実 績			---	
活動指標 4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値	4年度	5年度（当該年度）	6年度
		予 定		
実 績			---	
課 題	今後の物価の推移を注視する必要があります。			

4. 今後の方針等			
今後の方針等	3年度	4年度	5年度
	—	—	Ⅲ：廃止または終了
令和5年度のみ実施したもので、継続の予定はありません。			